

教育機会の地域性

吉本, 圭一
日本労働研究機構研究員

<http://hdl.handle.net/2324/18509>

出版情報：地域社会と教育, pp.108-125, 1991-03-20. 放送大学教育振興会
バージョン：
権利関係：



人材の移動と地域

1 視点：地方地域における構造と選択

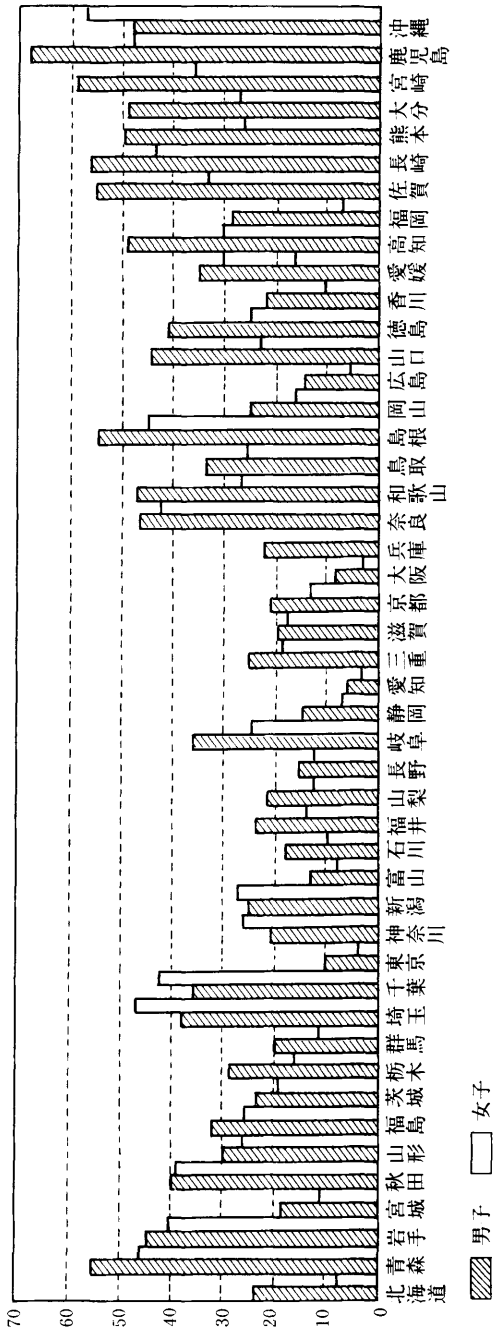
前章では、就職機会の地域間格差と、地方地域の一事例として求人少ない長崎県の高校から就職の仕方、地方の就職の歴史をみた。そこでは、若者の大都市選択が労働条件の差だけでなく、都会へのあこがれや県内情報の不足などの諸要因がかかわっており、学校が実績企業の情報を取捨選択を通して生徒の地域選択を方向づけていること、などの点が重要であった。また、こうした学校経由の就職は、戦後の学校・行政のさまざまな取組みの結果として成立してきたものだった。

本章では、これに対して、沖縄県の若者の高校から社会への出方・地域の選び方を比較してみたい。特に若者の県内定着、その就職の仕方、地域の選び方に注目する。具体的には、1) 生徒・若者の進路選択・地域の選択と学校の指導の実態、2) 地域移動と定着にかかわる同郷・同窓集団の活動について検討する。

2 地域移動の全国的状況

地域移動 1) 県外・県内就職
さて、高卒就職者の地域移動の一般的なパターンをみておくことにしよう。文部省「学校基本調査報告書」平成1(1989)年の結果からみると、全国で就職者35.6%のうち、ほぼ4にあたる8.4%が県外就職者である。就職者中の県外就職の比率をとってみると、図12-1のように都道府県によって大きく異なっている。

県別の状況を見ると、北海道、東京、愛知、大阪、広島など大都市をもつ各地域の中心県で県外就職率が低く、地方県で高い。最も県外就職率の高い鹿児島では男



資料出所：文部省『学校基本調査報告書』（1989年）より

図12-1 就職者の県外比率（1989年）

子の7割近く、女子の半数近くが県外へ出て行く。

2) 県内地域類型別の移動

地域移動を県単位から更に細かく、公共職業安定所単位にみると、図12-2のように男子では、管内、県内管外、県外の各就職者が就職先をほぼ3分している。県外へ就職する場合、大半は需要地域への流入である。女子では、半数近くが管内で就職し、県外に出るものは男子より少ない。

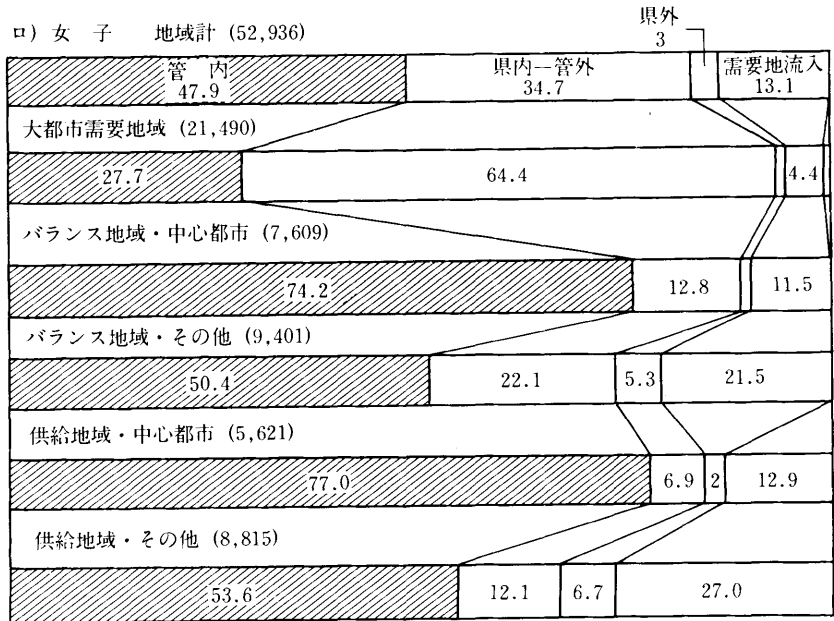
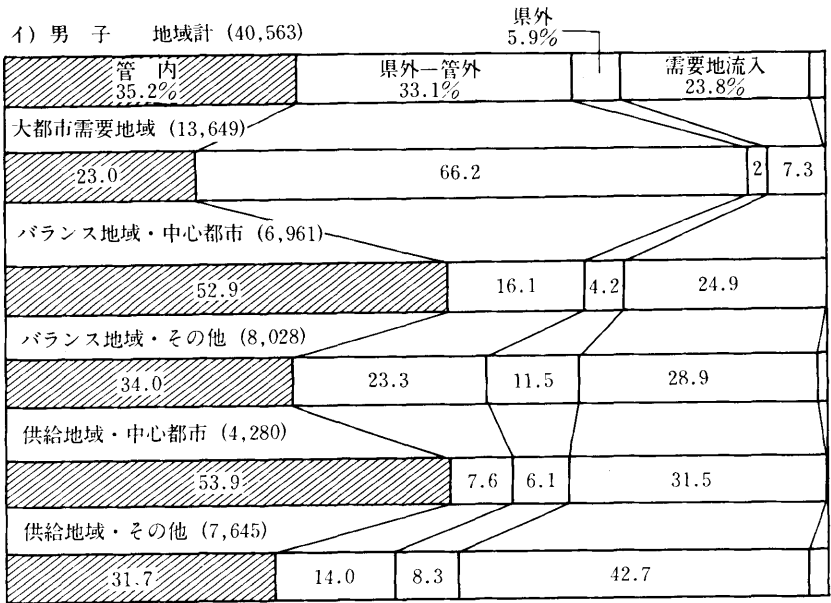
この地域移動を出身地域別にみると、地域類型の設定から想定できるように、地域類型と地域移動は明瞭に対応している。同じく地方地域でも、県庁所在都市の安定所の場合、男子でも半数以上、女子では $\frac{3}{4}$ が同じ管内地域に就職している。

これに対して、県庁所在地以外の地域では管内就職者が少なく、かわって需給バランス地域では県内の管外、つまり県庁所在都市などの中心地域への就職者が増える。供給地域であれば、自県の県庁所在地域をとびこえ、長距離の移動をして県外の需要地域へと就職する者が増加する。

3) 県外就職の変化

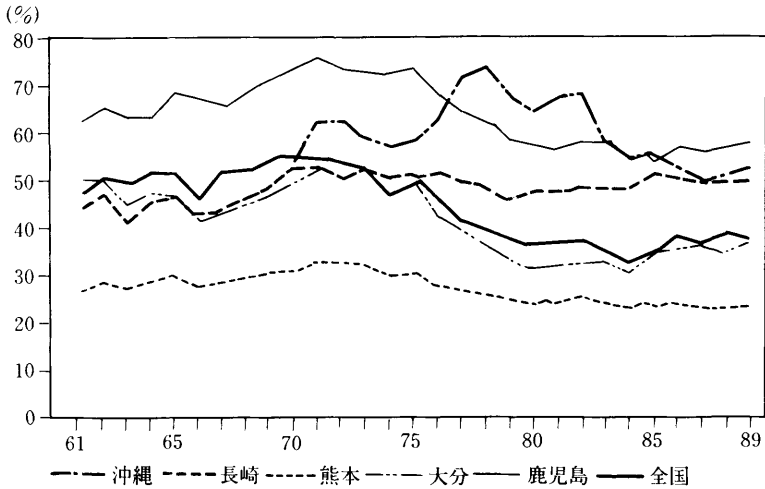
次に県外就職と県内就職の関係、その変化をみよう。昭和55(1980)年から平成1(1989)年までに高卒者中の就職者比率は、42.6%から35.6%まで低下が進んでいる。このうち県内就職の比率が32.4%から27.2%まで5.2%ポイント低下している一方、県外就職の比率は10.4%から8.4%までの2.0%ポイントの低下にとどまっている。基本的な傾向として、どの県でも県内就職率の低下が進む一方で、県外就職率の方は上昇する県・停滞する県・低下する県など、県ごとに変化の多様性が大きい。山梨県、茨城県など、県内の就職機会が拡大(県内就職率が増加)して、県外就職が減るという代替的な関係を示す県もある。

県外就職の長期的な推移と、各県による変化の仕方の差をみるために、図12-3では九州諸県の県外就職率の推移をみた。長崎県では、昭和45(1970)年前後の県外就職率のピークからその比率がほとんど横ばいである。こ



資料出所：雇用職業総合研究所「高卒就職者の職業別進路に関する研究」（1988年）

図12-2 地域類型別の地域移動



資料出所：文部省「学校基本調査報告書」各年版より

図12-3 県外就職の推移（九州各県）

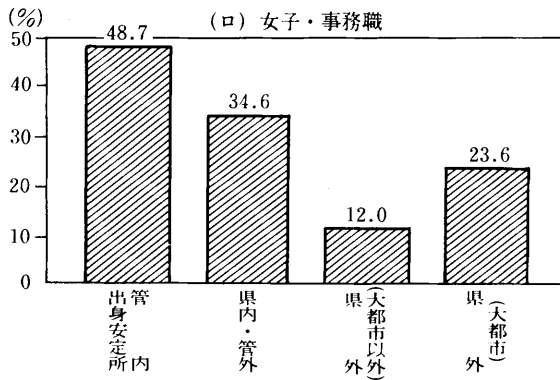
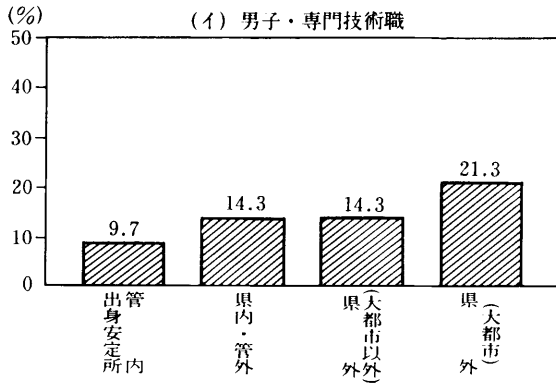
れに対して、戦後同じような県外就職率でスタートした熊本県・大分県では、県内の産業基盤の拡大などにつれて県外就職率が低下している。沖縄県の場合、県内基盤が充実していないにもかかわらず、県外就職率が低下してきている。しかも、就職希望から無業となって県内に留まっている層が別にあるため、高卒者や就職希望者を分母としたときの県外就職の実績は、図の数字以上に低調であるとみることができる。

県外移動と職業機会、 地域の形成

1) 職業チャンスの拡大

前章でみたように、大都市地域と地方地域とで、就職機会に量的・質的な格差があり、就職者の職種別の機会にも差異がある。そうした就職機会の地域的な格差の下で、地方地域では、県外就職などの地域移動によって、高卒者が、希望の多いホワイトカラー職などへの機会の拡大を図っている。その結果について、地方供給地域出身の就職者の地域移動による職業チャンスの変化をみたものが図12-4である。

男子の専門技術職比率は、同じ供給地域出身者でも、地元の公共職業安定所の管内よりも県内の他の安定所管



資料出所：雇用職業総合研究所「高卒就職者の職業別進路に関する研究」1988年

図12-4 地方（労働力供給地域）出身者の地域移動と職種

轄地域へ、更には県外に出るほどその就職機会が大きくなる。女子の専門技術職についても同様である。

これに対して、事務職については、男女とも移動が就職機会を少なくする。県外より県内、県内でも地元のほうが、つまり地域移動しないで地元に残った者ほど事務職の比率が高くなっている。特に、女子の事務職では、自宅通勤などの求人条件の制約があり、地域移動する

と、むしろ、はっきりと機会が縮小してしまう。見方をかえて同じ大都市諸県の労働市場の中でも、地元の大都市出身者で事務職が多く、県外からの就職者では事務職が少なくなっている。

出身地域によって、高卒就職者の職業機会には大きな格差がある。つまり、高卒労働市場は、需要地域出身者とその他の供給地域出身者とが実態として職種別に分離された二重構造を示している。需要地域では、技術職や事務職の需要は依然として多いけれども、事務職には需要地出身者が優先的に就職し、地方出身者は需要地域に就職する場合も、残りの生産工程や販売の職業に就くことが多いのである。

2) 労働力の供給地域の対応

さて、地域間の労働需要の格差は大きいですが、供給地域においては、需要の不足に対して二つの選択肢がある。つまり、地元の職場を徹底して開拓することと、大都市の求人を探し、その関係を強めていくことである。長崎県の事例は後者であり、鹿児島・宮崎などもそうした方向である。これに対して、前者では沖縄・北海道がそうした典型である。就職決定率が下がり、卒業後は正規雇用ではなく、地元の役場や農協³⁾などのアルバイトや臨時職員などでいる者も多く出ている。

3) 地域移動と人口変動

表12-1では、1980年から85年までの人口増加率と年齢別の人口構成を県別に比較している。大都市県では長崎県の場合人口減少・停滞が問題となっているが、沖縄県では大都市近郊の人口流入県につぐ「人口増加県」となっている。しかも、重要な点は、20代後半からの若年者層が残っていること、戻ってきていることである。

地域社会の形成という観点からみると、労働需要の少なさにかかわらず、地元の人材が残っているということは、さまざまに難しい社会問題を抱えることになる。とはいえ地域形成の今日的な方法としては、企業誘致、特に工場城下町を造るのではなく、また支店・営業所などの集積によって支店経済を発展させるのでもなく、むしろ内発的な発展・企業育成が課題⁴⁾となっている。こう

	人口の伸び ¹⁾ (80→85)	年齢別人口比率(%)		
		20-24才	25-29才	30-34才
全 国	103.4	6.8	6.5	7.5
北 海 道	101.9	6.6	6.6	8.0
青 森	100.0	5.9	6.6	7.8
岩 手	100.8	5.3	6.3	7.5
宮 城	104.5	7.0	6.9	8.0
秋 田	99.8	5.0	6.3	7.6
山 形	100.8	5.2	6.3	7.4
福 島	102.2	5.6	6.6	7.7
茨 城	106.5	6.0	6.4	7.9
栃 木	104.1	5.7	6.6	8.0
群 馬	103.9	5.8	6.1	7.5
埼 玉	108.2	6.9	6.0	7.7
千 葉	108.7	6.6	6.3	7.8
東 京	101.8	10.0	7.8	7.7
神 奈 川	107.3	8.1	6.9	7.7
新 潟	101.1	5.2	6.1	7.5
富 山	101.4	5.2	5.6	6.9
石 川	103.0	6.2	6.1	7.1
福 井	102.9	5.8	6.2	7.2
山 梨	103.6	6.3	6.1	7.1
長 野	102.5	5.3	5.8	6.8
岐 阜	103.5	6.1	5.9	7.0
静 岡	103.7	5.9	6.4	7.6
愛 知	103.8	7.5	6.6	7.4
三 重	103.6	6.0	5.9	6.9
滋 賀	107.0	6.2	6.2	7.4
京 都	102.3	8.0	6.1	6.9
大 阪	102.3	7.8	6.4	7.3
兵 庫	102.6	6.6	6.2	7.2
奈 良	107.9	6.6	5.9	7.1
和 歌 山	100.0	5.5	5.7	6.7
鳥 取	102.0	5.2	6.1	7.3
島 根	101.3	4.4	5.6	6.7
岡 山	102.5	5.7	5.9	6.8
広 島	102.9	5.9	6.1	7.3
山 口	100.9	5.1	5.6	6.9
徳 島	101.2	5.3	6.1	7.4
香 川	102.3	5.2	5.9	7.0
愛 媛	101.5	5.4	6.0	7.1
高 知	101.0	5.0	5.8	6.9
福 岡	103.6	6.7	6.5	7.8
佐 賀	101.7	5.8	6.3	7.4
長 崎	100.2	5.4	6.4	7.6
熊 本	102.6	5.9	6.4	7.4
大 分	101.7	5.2	6.0	7.2
宮 崎	102.1	5.1	6.5	7.7
鹿 児 島	101.9	5.2	6.4	7.3
沖 縄	106.6	6.8	7.8	8.9

注) 1) 80年を100とする85年の人口。

資料出所：総務庁『1980年国勢調査』『1980年国勢調査』

図12-5 人口の変化，年齢別構成

した内発的な地域発展の基礎条件として、若者の目が地元地域の方向を向いていることも重要な要素ではないだろうか。

3 沖縄の学校から職場・地域社会へ

学校から企業への移行

1) 学校のプロフィール

放送教材では、沖縄県沖縄本島の中部の与勝半島にある普通科の与勝高校を訪問した。勝連町は、那覇市からタクシーで1時間以上の距離であり、那覇市への通勤は距離的にやや厳しい状況である。

沖縄県は小学区制の残っている数少ない県であり、この学校の生徒も、地元の与那城村、勝連町から通学している。就職希望者が3割という普通科高校である。

2) 生徒の地元志向と就職の実現状況

放送教材では、この学校の女子生徒2名に、地域希望・進路希望についてインタビューしてみた。その結果を要約すると、

(県内希望の生徒) 地元で就職先が見つかるかどうか不安ではあるが、絶対に県内に就職したい、就職ができなければ、短大でも地元に残りたい。都会の賃金の高さは魅力的だけれども、何かしら都会生活には不安である。

(県外希望の生徒) 県外へ出て自分を鍛える・試してみたい。本土で病院へ就職しながら看護学校へ通学し、資格を取得した後は、沖縄へUターンで戻ってくる予定だ。働き方としては、正社員でなくアルバイトでもかまわない。また資格が生かせなくとも、そうした仕事の有無にかかわらず沖縄に戻ってきたい。

あまり多くない県外就職であるが、沖縄県の特徴として、女子の場合、県外就職して数年後のUターンを前提として、そのために資格を取れる専門学校への進学とセットになった就職進学が増えるという。また、Uターンを条件として県外就職を許す保護者も多いという⁵⁾。

この学校の平成2(1990)年高卒者の進路をみると、就

職希望者110名の中で就職できず無業の進路をとった者が50名出ている。そのほとんどは県内での就職を希望していた生徒たちであり、県内就職希望者の就職率は22.8%と、4人に1人という難関となっている。

こうした傾向は、特に本島内の高校では必ずしも例外でなく、県全体でも県外就職希望者の就職率(1990年卒)が96.1%であるのに対して、県内就職希望者の場合は82.1%に留まっている⁶⁾。こうした就職実現率の指標には、県内就職希望から早い時期に就職希望を取り下げた者は分母から除外されており、進路希望として、地元の受け皿以上に県内就職希望が多いのである。

その結果、沖縄県全体でみると、高卒者のうちの無業者の比率は例年2割以上にのぼり、これは就職者の比率にほぼ匹敵する。無業は全国的には5～6%であり、ごく例外的であるのと比べて、全く状況が異なっている。

県内での無業者が多い背景には、まず第1に、受け皿以上に地元志向が強く、生徒の進路選択の心構えがなかなかできない、進学と就職とを決めかねている、などといった生徒の側の志向の問題がある。

3) 沖縄の産業・企業と採用行動

地元の産業には偏りがあり、就業者数では第一次産業もやや多いが、圧倒的に卸・小売り業・サービス業などの第三次産業の比重が多い。最近では、更にリゾート観光関連の業種・職業、公共投資の道路整備等のための建設業などの業種が成長して大きな比重を占めており、第二次産業では製造業が非常に少ない。就職者の産業構成は表12-2の通り、県内の業種が限られていることが分かる。

また、地元求人の特徴としては、その数の少なさ、出足の悪⁷⁾さ、などに加えて、県内企業の場合、求人数も少ないが、また企業の選考の仕方が違う点も重要である。

地元の大手企業の求人・採用の特徴として、大手でも全県で高卒者を5～10名採用する程度の規模であり、各学校へ学校推薦人数を指定して求人する。その際に学校の成績も一定以上に指定あり、こうして学校から内部の選考を経て応募していく。しかし、それがゴールではな

表12-2 沖縄県高卒者の産業構成(県内・県外別) 1990年3月高卒者

		県外(2,183名)		県内(1,435名)		
			(%)		(%)	
産 業	1	医療業	11.7	1	ホテル業	11.8
	2	百貨店・スーパー	8.2	2	専門サービス業	9.3
	3	金融・レストラン	7.8	3	情報サービス業	7.1
	4	繊維業	7.7	4	百貨店・スーパー	6.8
	5	自動車製造業	7.0	5	設備工事業	6.6
	6	設備工事業	6.8	6	衣食住等卸売業	5.9
	7	情報サービス業	6.0	7	機械器具卸売業	5.8
	8	電気機械器具製造業	4.5	8	一般道路旅客運送業	4.4
	9	土木建築業	4.0	9	土木建設業	3.8
	10	ビル管理業	2.1	10	家具・建具小売業	3.1

資料出所：沖縄県職業安定課『平成2年3月高卒者産業別就職者人員調査』1990年

く、各学校から集まる多数の応募者を企業が試験で振り分けるのだという。

つまり、県内の場合就職試験は多数が不合格になる文字通りの選抜試験である。対照的に本土地域の場合、就職試験は8割以上が合格するという点で、倍率が低く、いわば適格者を合格させる資格試験の様相をなしている。

他方、昨今の首都圏に始まる人手不足の影響は、沖縄県の高校にも押し寄せている。平成2(1990)年10月の調査時点で、県外企業からの求人が殺到し、この学校でも、1,200社以上の求人があり、企業の担当者の訪問数も800社以上という。にもかかわらず、生徒の地元志向、Uターン志向なども障害となっており、こうした多くの企業の中から優良企業を振り分けて実績関係を形成することがまだ十分できていないのだという。

4) 進路指導の方針と課題

進路指導においては、生徒の意向を重視しつつも、できるだけ県外へも目を向けるようにしている。希望職種に応じて、訪問してきた県外企業2、3社の担当者に直接生徒を会わせるなどの工夫もある。

また、この学校では長崎県の高校と同様に、本土へ進路指導の先生が出張して、就職者の定着の指導と企業開拓とを行っている。

こうした進路指導に多くの努力を傾けている学校でも

進路としての無業の問題には完全には対応できない現状があり、県全体としてみれば、学校の先生に進路指導への関心が低いという問題が指摘できるかもしれない。就職指導も含めた進路指導よりも、まず進学のための基礎学力をつけて本土の高校に追いつこうといった課題のほうが重視されている。このため、先のような多忙な進路指導担当者の場合も、本土で行うような、進路指導主事などとして授業時間を減免するといった措置はとられていない。

若者の働き方と
地域社会

1) 生活を支える基盤

高卒後の無業者の規模の大きさ、離職率の高さ、そして県外就職進学後のUターンなどによって、沖縄県は地方地域の中では飛び抜けて若者の比率が高い地域となっている。特に、那覇の中心街は、若者で賑わう都市環境をつくりだしている。これは、企業活動の低調さの下で、若者の高い失業率をつくり出している。失業率(1989年)は、全国平均の2.3%と比べて、4.4%と高い水準であり、しかも全国的には失業者の43.6%が40歳以上であるのに対して、こうした年齢層は25.0%と少なく、30歳未満の失業者が50.0%を占めている。

県内にいて家族と生活するかぎり、衣食住には困らないし、幾らか生活に必要なならアルバイトが豊富にある。さらに自動車を買うなどまとまった金が必要となれば、仕事で割り切って東京など本土へ出ていくこともある。その場合、放送教材にあるような「期間従業員」という形態で働くことが多いという。期間を定めて従事する臨時採用の形態をとり、彼らは、会社から常用雇用への転換を進められても辞退する者が多いという。

2) 地域社会への定着

青年期後半ともなると、家族を抱えて職業への参入を図るのであろうが、そのルートについては、今後明らかにすべき課題である。20代の失業率の高さとその後の低下という点からみて、職安、一般募集、門中など地縁組織、友人の紹介などさまざまな経路を用いていると見られる。また、自営業を起こすといった経歴も多くなるも

のと見られる。

こうして、沖縄では、多くの若者が地元に残りまた戻ってくる。地域社会にとっては、若者の深夜徘徊などの問題も多く指摘されている。しかし、他方で地域の振興の可能性として、地元の文化・伝統のうち、消えかかっていたものが多く復活し、継承されてきたことなど肯定的な評価をしていくこともできるだろう。

沖縄の地域社会と
労働市場(まとめ)

1) 諸要因の複合

高卒就職・無業、出稼ぎなど大きな
問題があるが、それらの要因は相互

に関連している。沖縄労働研究所のまとめた図12-5を
もとに見ていこう。¹⁰⁾

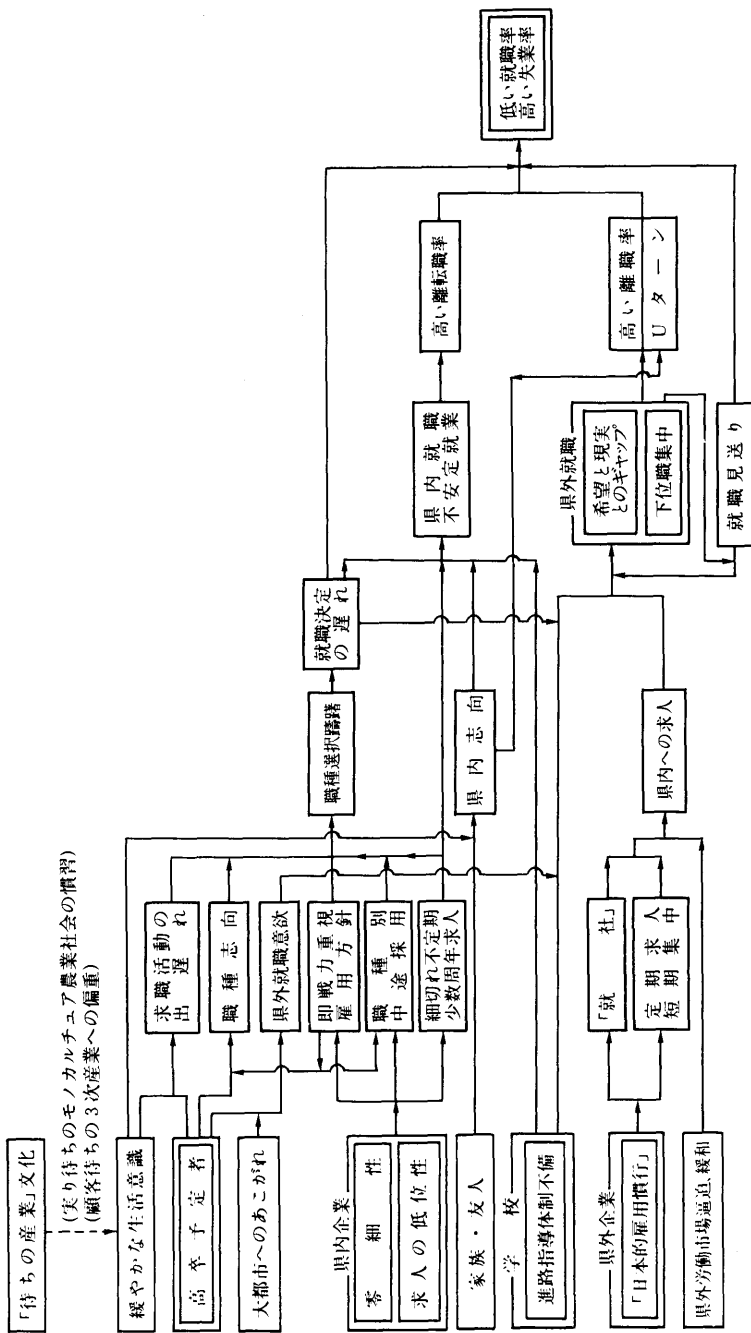
第1に、〈経済構造〉からいうと、まず地元で職場がない。東京中心の経済構造の発展から、もっとも離れたところであり、県外企業も最後に求人を送るのであり、その分生徒たちの好みに合わない「劣位の求人」が多いという。

第2に、いっそう重要な点として〈終身雇用慣行〉が地元企業にないことがあげられる。地元の企業には、新卒者を採用・養成するよりも、職種別に即戦力重視で中途採用をする。新卒者を育てていくほどの余裕がある企業が少ないということである。本土企業では中小企業でも年功的な減給表が作成されているのが当然のようだが、沖縄県の企業ではそこまでの処遇の取り決めが十分なされておらず、つまり定期昇給のないところも多いという。

そうなると、若者にとっても、いつ職場に参入しても同じであり、必要なことはそれぞれの職種で必要となる資格などへ関心が向かうことになる。また、雇用がなければ自営業で身を立てることを考えており、自営業が最終的な目標になっているケースも多いという。

第3に、〈若者の地元志向〉が強い。地理的な距離、文化・伝統にみる独自性、戦争など歴史的諸条件の故に東京への距離感が大きい。これは長崎など他の九州諸県と明らかな差がある。

そして、第4に〈学校〉を通じた実績企業への「就職」



資料出所：沖縄労働経済研究所「沖縄県労働力の県外移動に関する調査研究報告書」71頁。

図12-6 高卒の雇用、失業に影響をおよぼす諸要因総括図

の指導が成立していない。遠隔地就職のための情報落差を、「実績企業」就職によって埋めることができないのである。

2) 生徒・若者の地域志向の普遍性と特殊性

沖縄で若者の地元・県内への志向が強いことの背景は、もちろん本土との地理的条件、固有の文化的伝統・歴史、戦争・占領の経緯などさまざまな特殊要因が働いている。とはいえ、現実の進路では、県内で残る、県外へ移動して就職するなどさまざまな多様な選択をしている。

そして、本土にとって示唆的な視点として、生活をすゝめる場としての地域社会の希望、家族とのかかわりなど生活のイメージが先にあって、それを大切にしながら仕事の仕方（アルバイトや季節従業員なども含む）を選んでいく。

そして、県外へ就職する際も地域社会と縁が切れるというのではなく、それぞれ移動した後でも、出身の地域社会とのきつなを大切にしようとしている。例えば、「仕事は東京、生活の拠点・よりどころは沖縄に」という季節工、また近い将来地元に戻ることを前提とした県外就職などを希望するのである。

3) 学校の指導と企業の雇用慣行

企業との「実績関係」の不十分さは、個々の学校・教師の熱心さにかかわる問題であるとともに、その歴史的な蓄積の問題でもあろう。

長崎など本土地域では、戦後復興期に安定所とペアで進めた求人開拓、高度成長期には企業の求人難時代の人材確保戦略などを経て成立したものである。こうした時期に終身雇用と年功処遇、学卒定期採用とが結びついた、いわゆる「日本的雇用慣行¹²⁾」が成立している。

沖縄県の学卒就職の仕組みがうまく成立していない背景の一つとして、本土復帰の問題がある。昭和47(1972)年に本土復帰がなされるが、それまでの中卒者の集団就職については、県内への移動が比較的困難も少なく進められていた。もちろん、こうした就職をしながらも、本土で受け入れられないという感情をもちながら離職して

沖縄へ帰っていくといった者も多くいただろう。しかし、職場が絶対的に不足しており生活の必要もある以上、本土へ就職することへの抵抗感も、それで抑えられて、県外へ就職する以外には選択がない時代であったといえよう。

ところが、高卒者が就職の主体になる頃、本土復帰となり、復帰直後の大規模の公共投資によって、これにかかわる地元での仕事がそこそこ出現した、という。こうした特殊な条件の中で、高卒者は県外へ目を向けず、県外就職へのルート、本土企業との実績関係も形成されないまま今日に至っているのではないだろうか。

4) 労働形態の多様化の展望

若者の行動様式（無業者でアルバイト生活をする、正規職員ではなく季節工として本土へ働きに行くなど）については、その背景として一部に学校の指導のあり方を問う声もある。ただし、本土の学校で「フリーアルバイター」を罪悪視するような進路指導があることと比較してみると、沖縄の一般の先生方の中で、ある程度そうした選択に寛容であるように見える。

また、これは地元で「日本的雇用慣行」が発達していないことと関係しているが、本土の「日本的雇用慣行」というのもあくまで一つのモデルである。最近ではフリーアルバイターなど多様な雇用形態、多様な働き方が可能であり、注目される時代となってきた。サービス化・ソフト化・情報化などといった変化の時代、国際化の時代、広い世界で活躍するためには、仕事へのかかわり方を一つのモデルに限定して評価することは、かえって問題かもしれない、と思われる。

4 移動と地域社会への同化・適応

同窓・同郷集団の組織

労働力の半数は県外へ供給しており、移動が大きい地域である。

つまり、島の中の日常生活において移動のもっとも少ない人々が、最も大きな移動を経験することがある。こういう場合、さまざまな生活環境の違いの中で、移動した先の地域へどのように適応していだろうか。

そうした移動のための生活の知恵として沖縄県独特の「同窓会」「郷友会」活動がある。県内ほとんどの地域集落ごとに「郷友会」という出身地域のネットワークがあり、それぞれ移動先でその支部活動をしている。

この「郷友会」の基本的な単位は同窓会である。つまり、年々移動の多い大都市圏とは異なり、小学校6年間と中学3年間の移動の少ない地域社会の生活の中で培われてきた凝集性の高い集団が基礎になって「同窓会」「郷友会」組織が¹⁴できている。

放送教材では竹富島の同窓会の活動¹⁵について話を聞いてみた。特に、出身地域社会への愛着と、移動した先の地域への同化ということの関係にも注目してみよう。

地域同窓集団の結束のよさを示す例として、40余名の同窓生は竹富島、石垣島などの八重山諸島に残っている者、沖縄本島へ移動している者、本土へ移動して東京その他の諸府県にいる者、更にはアメリカへ移住した者まで相当に広い範囲で分散しているが、その中で音信不通になっているのは、中学卒業直後に本土へ帰った疎開者1名だけだという。多様な地域・職場の移動を経験しながら、連絡を取り合ってきた結果である。

同窓・同郷集団の機能

こうした集団の機能は、多様な移動を経験しながら、強い同郷、同窓のきづなど、地域の文化・伝統への愛着を保ちながら、移動した先の社会で同化していくことを助ける点にあるのではないか。

すなわち、一方では、同窓会における舞踊のレパトリーの広さなどからも、地元竹富島の文化・伝統への愛着とその継承がこうしたネットワークを通して達成される。その他の行事や食生活についても同様であろう。

他方、こうした集まりは、移動した地域社会への同化・適応を助ける機能も果たしている。就職・結婚・住居の世話など生活面での直接的な支えになることもあれば、相談するなど精神的な支えともなっているように見える。

5 地域社会の形成と学校教育とについて

第10章から第12章まで、進学・就職の機会と地域の関係を考察してきた。ここで得られた基本的な視点をまとめてみよう。

まず、第1点として、地方地域におけるさまざまな対応の可能性とその実態へ注目することである。地域性という視点は、まず大都市の機会の豊かな地域と地方の機会の乏しい地域という対比・格差に注目することになる。それと同時に、そうした格差を前提として、それぞれの地方の地域が、ある面それぞれの地域的・社会経済的諸条件に規定されながらも、それぞれに独自の判断をしながら格差への対応、選択を行っている。これを見る視点である。

前章・本章の就職にかかわる選択として、労働需要と供給の地域間格差は大きい、この格差への対応が供給地域の中でも異なり、一方では地元への志向へ一層の拍車をかけ、他方では大都市依存が進んでいる。こうした選択については、求職者や保護者の選好を反映するものではあるが、学校を通じた就職の仕組み、つまり企業との実績関係の形成の問題、企業の採用・処遇など雇用慣行の問題などにも関係しながら、それぞれの構造と選択のパターンを作り上げている。

第2には、現状の仕組みの成立にかかわる歴史変動の視点の重要性である。戦後のわが国は、高度成長・オイルショックなど経済変動、それに応じた人口の移動と地域社会の変動、ベビーブーム世代など人口の変動、教育爆発など数々の変動を経験してきた。地域社会のそれぞれの進路・地域選択・誘導の仕方に、それぞれ固有の歴史があり、それらの関連を把握していくことが課題になるだろう。

沖縄では、就職機会の少ない地域だから直ちに大都市へ相対的に高い賃金の企業へ就職して移動する、という長崎の事例とは異なる選択がある。沖縄県の場合、特に高度成長期の学校と企業の関係について、更に検討の課題は多い。就職の仕方についても、47都道府県それぞれ

の進学・就職をめぐる特殊事情や固有の歴史、今日的な課題があり、それぞれに研究してみてもどうか。

第3には、地域社会にとっての学校とは、という本書全体にかかわる問題である。これまで、それぞれの地域が地元の人材の養成を図り、それぞれの期待を込めて学校を造っていく。ところが、学校は地域の現状に応じてその文化を伝え、向上させ、地域社会を形成・再形成するものであるよりも、あくまでも普遍的な学校の文化を伝達するものであり、あるいは地域への志向を薄めていくのではないだろうか。そして、経済の構造とその変動に応じて、更にいえば、むしろそれを先取りするような形で、地域から都市へ出ることを進めてきたのではないか、などの課題を提示しておきたい。

(注)・(引用文献)

- 1) 男女別の傾向として、男子が多く県外就職しているのは宮崎、鹿児島、大分など西日本の県が多い。女子の県外就職が、男子との差がないかそれを上回っている県として、岩手、秋田など東日本の諸県がある。沖縄の場合、東日本の諸県と同様女子の県外就職率が男子を上回っている。
- 2) 吉本圭一『高卒就職者の職業別進路に関する研究』、1988年、雇用職業総合研究所。対象は、48公共職業安定所の1986年高卒就職者約10万人である。
- 3) 北海道の場合の進路動向と就職指導の問題点については、吉本圭一「就職の機会と指導①～③」『高校教育展望』1988年4月号～6月号を参照。
- 4) 宮本憲一ほか(1990年)参照。
- 5) 喜屋武臣市「県外就職者の離職とUターン」沖縄労働経済研究所(1988年)参照。
- 6) 沖縄県商工労働部職業安定課『沖縄県の雇用失業情勢』1990年
- 7) 県内企業は零細企業が多く、採用計画が早くから定まらず、求人提出が遅くなる。このため、県外企業の求人が早くから多数学校に来ていても、県内企業がだめなら県外でも比較的柔軟に考えている生徒たちが、うまく就職できないことがあるという。
- 8) また別の普通高校のケースでも、1990年10月の段階で県

- 内企業応募者15人中の合格者はわずか3人にすぎないという。
- 9) 吉本圭一「進学・就職の選択過程と指導」, 小杉礼子ほか『高卒者の進路選択と職業志向』1990年, 日本労働研究機構。
 - 10) 沖縄県商工労働部職業安定課, 前提書。
 - 11) 喜屋武臣市「新規学卒者の進路決定過程」沖縄労働経済研究所(1988年)参照。
 - 12) 「日本の雇用慣行」については, 前章の諸文献を参照。また今日的な位置づけについて労働省(1987年)。
 - 13) 多様な就労形態について, 労働省(1989年)参照。
 - 14) 「郷友会」がさまざまな社会生活のネットワークの重要な要素である。例えば, 沖縄県では, ごく普通の人たちでも死亡通知を新聞に掲載しており, そこには親族・友人と並んで, 出身の郷友会長の名もたいてい添えられている。
 - 15) 竹富小・中学校同期生四竹会『牛歩の如く』1987年。

(参考文献)

- 天野郁夫代表『高等学校の進路文化機能に関する研究』トヨタ財団助成研究報告書(1988)。
沖縄労働経済研究所『沖縄県労働力の県外移動に関する調査研究報告書』(1988)。
尾崎盛光『日本就職史』文芸春秋社(1967)。
坂本藤良『日本雇用史(上・下)』中央経済社(1977)。
宮本憲一・横田茂・中村剛次郎『地域経済学』有斐閣ブックス(1990)。
労働省『日本の雇用慣行の変化と展望』(1987)。
労働省『就労形態の多様化』(1989)。